慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マーシャルの課税・補助金政策と生産者余剰
Sub Title	Marshallian tax-bounty policies and producers' surplus
Author	根岸, 隆
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.1 (1991. 4) ,p.33- 45
JaLC DOI	10.14991/001.19910401-0033
Abstract	
Notes	小特集 : アルフレッド・マーシャル「経済学原理」刊行100年
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0033

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」84巻1号（1991年4月）

マーシャルの課税・補助金政策と生産者余剰

根岸　隆

（1）

1990年はマーシャルの『経済学原理』刊行100年を祝う年であった。『原理』が古典として経済学史上に不滅の地位を占めていることに疑いをいだくものはいない。しかし，また偉大な古典の常として，その様々な側面のいくつかについては現代の学者の解釈がさまざまに分かれていることも否定できない。そのなかには，わが国のマーシャル研究者の長老である永澤越郎教授が「上人のおほせにあらざる異義どもを，近来おほくおほせられあふてさふらふよし，つたへうけたまわる，いはれなき条々の子細のこと」と『歎異抄』を引用されざるをえないものも少なくないと思われる（永澤（1988），240ページ）。以下の拙論も，ひとつの異義を正さんとしてかえって別の異義を唱えることになることを恐れるものである。

新古典派経済学とよばれたのは，そもそもマーシャルの経済学であった。しかし，最近ではむしろワルラスの伝統をネオ・クラシカルというようになっている。[(1)] マーシャルの部分均衡分析が，ワルラスの一般均衡分析にとって，現代の主流派経済学の基礎を形成するのに必要欠くべからざる補完財であることには疑問はない。ただそのさいにワルラスの眼鏡をとおしてだけ見ると，マーシャルに固有のなにものかが失われてしまうという危険はつねに存在する。そのひとつの例は，収穫逓減産業に課税し収穫逓増産業を補助すべきであるというマーシャルの提言であろう。実はこの提言は，ケンブリッジにおけるマーシャルの後継者であったピグーのよく似た提言とも内容を異にするものである。[(2)] しかし後者が現代の経済学者によって正しく批判され適切に修正されているのにたいして，前者はこれまで誤解され無視されつづけてきたように思われるのである。そうなったことの理由はいろいろあるであろうが，その一つはネオ・ワルラシアンの関心がますます短期ないし一時的均衡の問題にむけられてきたのにたいして，以下にみるように，マーシャルが重視したのは長期の問題であり，そこでは生産者余剰の概念がはたす役割が非常に限られているということにあるか

注（1） Aspromourgos (1986), Spiegel (1983), p. 565, Leijonhufvud (1976) および Gide and Rist (1926), p. 616 をみよ。

（2） ピグーの提言については，Bharadwaj (1972), Feiwell (1987), p. 210 および Ellis and Fellner (1952) をみよ。

と思われる。[3]

以下の議論はまず第(2)節において，マーシャルは生産者余剰を考慮することを忘れているというサムエルソンの所見に注目することから始められる。第(3)節はマーシャルにおける生産者余剰および特定経費曲線の概念の検討に当てられる。いわゆるマーシャルの外部不経済によって引き起こされる収穫逓減がおこる製造業には課税すべきであるというマーシャルの提言が第(4)節において弁護され，また第(5)節では農業の場合に関するマーシャルの正しい分析が説明される。第(6)節はいわゆるマーシャルの外部経済によって引き起こされる収穫逓増がおこる産業へは補助金を与えるべきであるというマーシャルの提言が弁護される。最後の二節においては，競争と両立する内部経済により収穫逓増がおこる産業の場合が，企業ないし技術のライフ・サイクルの理論の立場から検討される。

(2)

サムエルソンの次のような見解は，収穫逓減産業に課税し収穫逓増産業に補助金を与えるというマーシャルの提言にかんする現代経済学者の解釈と批判とを代表するものであろう。

「マーシャルは，その消費者余剰の図表による算定において（『原理』，第五編第十三章，467-470ページ），生産者余剰を考慮することを忘れるという初歩的な誤り——需要と供給の鋏にはふたつの刃があることをたえず正しく主張してきた男のすることとは考えられない誤り——を犯したので，費用逓増産業を縮小させるために課税し，費用逓減産業を拡大させるために補助するべきであるというすばらしい経済政策の定理に到達したのである。[4]」

マーシャルが生産者余剰の変化を考慮することを忘れるような不注意な「男」であったなどということを信ずることができようか。また，多くの版を重ねたその『原理』において，そのような「誤った定理」（サムエルソン（1972），26ページ）を主張し続けるほどマーシャルは頑迷な人であったのであろうか。マーシャルの真意と後の経済学者達の解釈との間には，きっとなにかかなりの相違があるにちがいない。その『原理』の第30図—第32図において，[5] たしかにマーシャルは，消費者余剰の変化と税収ないし補助金の額とだけを比較し，生産者余剰の変化を顧慮することなく，「これらの結果は極大満足の学説に光を投ずる」，すなわち，「需用と供給の（安定）均衡の位置はまた極大満足の位置でもあるとする一般的な学説を，これまで行われて来たよりもいささか綿密に吟味する目的に利用できるものを持っている」と結論している（マーシャル（1985），3，209ページ）。

たとえば，第一図はマーシャルの第31図の一部分であるが，産出量の水準は水平に，価格と費用

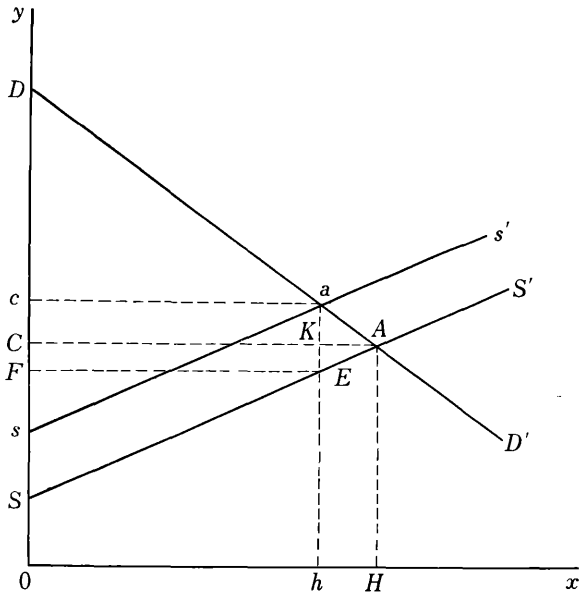
注（3） 他の点では混乱しているが，この点だけについては Mishan（1968）の主張は正しい。

（4） Samuelson(1972), p. 25 をみよ。これは，*Monopolistic Competition Theory: Studies in Impact*, ed., by R. E. Keunne, John Wiley, 1967, p. 112 からの採録である。

（5） マーシャル（1985），3，205-208ページをみよ。第30，31，32図はそれぞれ収穫一定，収穫逓減，収穫逓増の場合を考察している。

は垂直にはかられている。曲線 DD' は産業にたいする需要曲線であり，曲線 SS' は収穫逓減の法則にしたがう産業の供給曲線である。課税により SS' は ss' に上昇し，もとの均衡Aは新しい均衡 a に移るとしよう。課税の率は製品一単位ごとに aE であり，課税の総受取額は $cFEa$ である。新しい均衡では Oh すなわち CK 単位が生産されているからである。マーシャルは，消費者余剰の損失が $cCAa$ であるから，$CFEK$ が aKA より大であるか小であるかに応じて，課税の総受取額は消費者余剰の損失に比べて大となるか小となると論じる。第一図の場合には，マーシャルの第31図の場合と同じく，前者が大きくなっている。

第一図



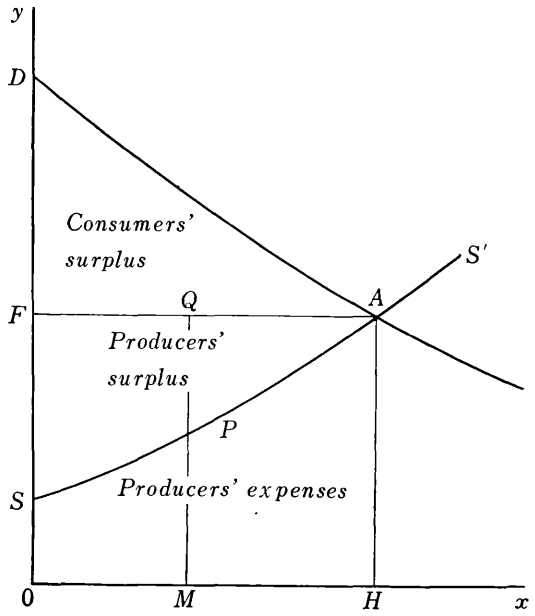
しかし，たとえそうであっても，これは競争均衡 A が最適でないことを意味するとは，いやしくも現代新古典派経済学をまなんだものにとっては，すなわちいわゆる厚生経済学の基本定理を知っているものにとっては容易には同意しにくいことであろう。生産可能性集合が厳密に凸であって，供給曲線が SS' のように右上がりであれば，生産者余剰 SAC が存在し，それが課税により SEF に縮小する。したがって，消費者余剰の損失と生産者余剰の損失の合計は税収額より AaE だけ大きくなる。ではマーシャルは何故このような生産者余剰の損失を考慮しないで，収穫逓減産業への課税を主張したのであろうか。

(3)

実はマーシャルは『原理』において，生産者余剰の存在をはっきりと認識しており，そしてその意義を非常に慎重に考慮しているのである。たとえば，マーシャルの課税・補助金にかんする提言

が議論されている『原理』の第五編第十三章に付せられたと思われる付録Hをみよ。第二図はマーシャルの付録Hの第39図（マーシャル（1985），3，295ページ）と同じものである。この図における領域 *AFS* はマーシャル自身によって生産者余剰とよばれている。

第二図



第一図の場合と同様に，産業の製品の量は O*x* にそってはかり，その価格は，O*y* に沿ってはかる。もちろん，曲線 *DD'* は産業にたいする需要曲線である。したがって，第二図はまったく第一図と同じようにみえ，第一図の領域 *ACS* は第二図の領域 *AFS* に対応すると考えたくなる。しかし，ふたつの図の間には非常に重要な相違がある。第一図の曲線 *SS'* は供給曲線とよばれているのに，第二図の曲線 *SS'* はマーシャルによって特定経費曲線と呼ばれているからである。

「ところで特定経費曲線と正常供給曲線の差違はつぎの点に存する。すなわち，前者においては，生産の全般的な経済は固定されており，一定であると考えられているのに対して，後者では，そのように考えられてはいないということである。特定経費曲線は，総生産量は O*H* であり，すべての生産者は，この総生産量に属する内部および外部経済に接近できるものとする，という仮定に始終基づいていており，このような想定を注意深く念頭において，農業であると，製造業であるとを問わず，任意の産業の特定の局面をあらわすために用いることができる。しかし生産の一般的状態をあらわすものと考えることは出来ない。そのためには，*PM* は，O*M* 単位（O*H* のような他の任意の量ではなく）が生産され，生産に利用できる内部および外部経済は，生産の総量が O*M* である場合の代表的企業に属するそれであるという想定に立って，O*M* 番目の単位の正常な生産の経費をあらわしている正常な供給曲線によって，始めてあらわすことができる」（マーシャル（1985），3，295-296ページ）。

マーシャルは，生産者の経費として第二図の領域 $SAHO$ にふくまれる労働者余剰や貯蓄者余剰と，「生産要因の稼得がその仕事の直接費用を超過する部分」とを区別している（マーシャル(1985)，4，333-338ページ)。後者はもちろん生産者によって使用される生産要因の量が限定されていることから発生するものである。しかし，生産者が外部経済を完全に利用しつくすことができるのは長期においてのみであり，したがってマーシャルが関心を持つのは長期均衡であるのだから，生産者によって使用される土地の地代のみが第二図の領域 AFS として示され得る。

「機械であれ，敷地を含めた工場であれ，農場であれ，すべての生産要因は，生産の特定の行動のもたらす主要費用を超える大幅な余剰を，それらを所有し運用する人間に与える点で共通である。また長期的には，それらを購入し，運用するための労苦と犠牲と支出に対して，彼に報酬をあたえるのに必要とするところを超えては，何らの余剰をも（彼の一般的な労働者余剰と貯蓄者余剰と比較すべき何らか特別な余剰を）正常に与えるものではない。しかし，土地と他の生産要因との間にはつぎのような差異が存在する。すなわち，社会的な観点からすれば，土地は永続的な余剰を与えるが，人間によって作られた腐朽する財はそうではない。[(6)]」

（4）

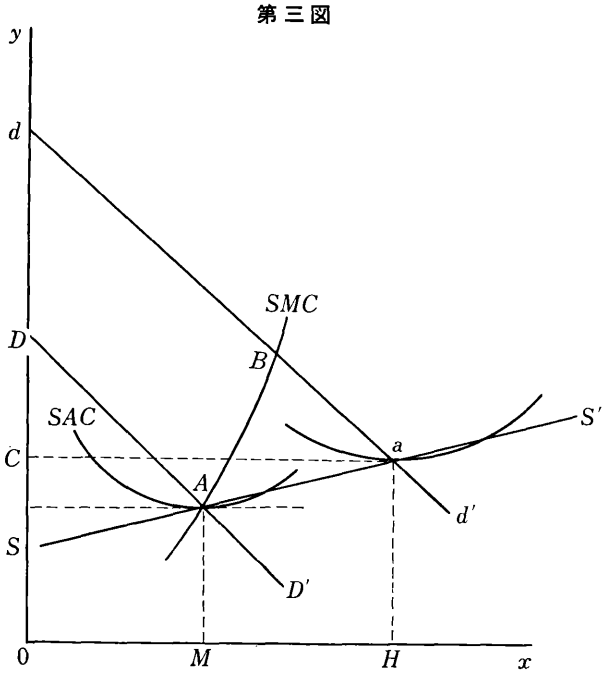
生産において使用される土地の効果が無視し得るような，製造業の場合を考えよう。いわゆるマーシャルの外部不経済が存在し，個々の生産者の費用曲線はその産業全体の拡張により上方に移動するものとする。したがって，この産業は規模についての収穫逓減となり，長期供給曲線は右上がりになる。これを論証するためには，産業の縮尺版ないし小型模型である代表的企業を考え，その生産費用がそれ自身の産出量水準だけでなく産業全体の産出量水準の関数でもあると仮定するのが便利である。[(7)]

第三図においては，代表的企業の産出量とそれに対応する産業全体の産出量とが（もちろん異なる尺度で）Ox に沿って水平にはかられ，費用と価格とが Oy に沿って垂直にはかられる。曲線 DD' および dd' は産業の需要曲線であり，曲線 SS' は産業の長期供給曲線である。曲線 SMC と SAC はそれぞれ代表的企業の短期限界費用曲線および短期平均費用曲線である。また，SMC は産業の短期供給曲線の役割もつとめる。

いま需要曲線は DD' であり，点 A で供給曲線 SS' と交わるとしよう。点 A は，参入が自由な場合の産業の長期均衡である。産業の産出量 OM に対応する代表的企業の SAC 曲線は点 A において最小点に到達するから，点 A はまたその SMC 曲線上にもあることになる。ところで「そのような商品の任意の数量の正常な供給価格は，そのような企業の正常な生産経費（経営の総稼得を含

注（6） マーシャル（1985)，4，337ページをみよ。また，249，252ページもみよ。
（7） 代表的企業については，Frisch（1956)，根岸（1983）および Negishi（1989）pp. 352-354，365-367をみよ。

第三図



む）と考えてよい」（マーシャル（1985），3，29ページ）のであるから，点Aにおいて代表的企業は費用に含まれている正常利潤のみを挙げており，したがって産業の産出量は一定不変にとどまっている。(8)

「供給が需要に対して，あらゆる部分にわたって，完全に調整されることが可能である定常状態においては，正常生産費，限界生産費および（地代を含む）平均生産費は，長期に関しても短期に関しても同一であろう」（マーシャル（1985），3，246ページ）。

もし需要曲線が dd' に移動すると，均衡はまず SMC が dd' と交わる点Bに移動する。しかし，点Bでは価格が正常供給価格より高いので産業の産出量が拡大し，それにより引き起こされるいわゆるマーシャルの外部不経済のために代表的企業の費用曲線は徐々に上昇するであろう。長期均衡は点aにおいてふたたび到達される。右上がりの供給曲線 SS' は点A，点aなどの均衡点を通過している。しかし，それはマーシャルの特定経費曲線ではない。この場合，産業の産出量が OH であれば，特定経費曲線は水平な点線 Ca になるのである。

第一図の曲線 SS' を，つまりマーシャルの第31図の曲線 SS' を，第三図の曲線 SS' であると解釈すれば，第一図の領域 SAC は生産者余剰をあらわすものではありえない。産業の産出量 OH に対応する特定経費曲線は点線 AC であるから，この場合には生産者余剰が存在しないのである。マーシャルはけっして「生産者余剰を考慮することを忘れるという初歩的な誤り」をしたのではな

注（8） 経営の総稼得はマーシャルによって，「企業の才能と精力の供給価格」と「適切な企業の才能と必要な資本が結合される組織の供給価格」の和であると定義されている。マーシャル（1985），2，259-260ページをみよ。

い。もちろん，スラッファ（1952）の批判を考慮すれば，マーシャルの部分均衡分析が一般均衡分析の特殊ケースとして正当化され得るのはかなり限られた場合だけになる。たとえば，この産業に固有な自然資源や公共的生産要素の無償の利用が混雑することなどによるいわゆるマーシャルの外部不経済のために収穫逓減になる場合などである。しかし，少なくともこの場合には，点Aが最適でなくなる可能性を指摘したマーシャルはやはり正しかったのである。

（5）

しかし，農業の場合を考えると，第一図の領域 SAC が最適性の検討に際して考慮しなければならない生産者余剰をあらわす可能性がでてくる。前節で考えたようなマーシャルの外部不経済は存在しないが，この産業においてのみ使用される土地の供給が限定されているので収穫逓減になるとしよう。この場合は，第一図の曲線 SS' は供給曲線であると同時に，土地の所有者に対する地代を含まない特定経費曲線でもある。領域 SAC は生産者余剰としての地主の地代をあらわしているのである。

実はマーシャルは『原理』の第33図においてこの場合を考慮しているのである。この図は彼の第31図と同じものであり，したがって，第一図はその一部分である。「SS' は課税前の供給曲線であり，地主の地代は CSA であらわされる。課税が行われ，供給曲線が ss' に高められた場合には，地主の地代は，ha の率で売られる Oh 量に対して得られる総価額 $cOha$ から，地代を除いた Oh 量に対する総生産費 $OhES$ と総課税額 $cFEa$ を差引いた額，すなわち FSE となる。したがって地主の地代の損失は $CFEA$ であり，消費者余剰の損失 $cCAa$ にそれを加えると $cFEAa$ となり，aAE だけ総課税額を超過する」（マーシャル（1985），3，214ページ）。

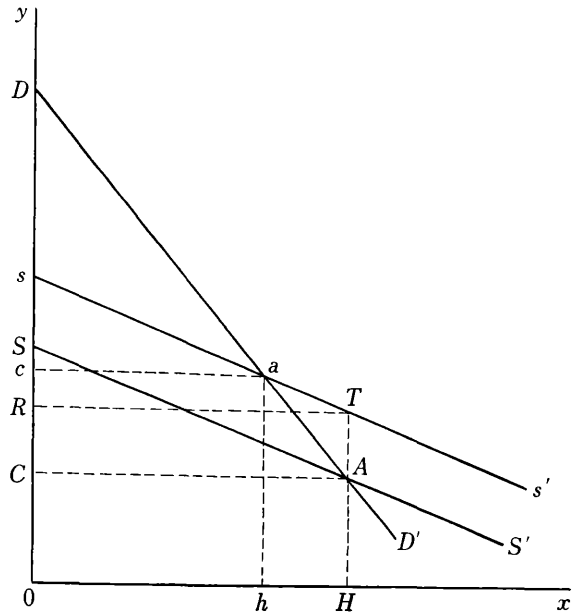
「生産者余剰を考慮することを忘れる」どころか，マーシャルは必要なときにはそれを慎重に考慮しているのであり，収穫逓減産業に課税をというその提言の除外例を正しく指摘しているのである。しかし，どうしてマーシャルはこの農業の場合にだけ生産者余剰を考慮にいれたのであろうか。長期においては，生産における余剰は本源的生産要素にのみ，すなわち，労働と土地のみに帰属する。それなのに，なぜマーシャルは地主の地代だけを問題にしたのであろうか。

ここで，問題にする財以外の全ての財の価格は所与であるという部分均衡分析の，また貨幣の限界効用は一定であり，どの消費者にとっても等しいという消費者余剰分析の基本的な仮定を想起しよう。この場合，貨幣とは，分析の対象になっている産業の製品は別として，貨幣で購入できるその他のすべての財を代表しているのである。労働の用役もまた貨幣によって代表されているのであり，したがってその限界不効用（余暇の限界効用）も他の産業におけるその限界生産性も，分析対象の産業の生産量にかかわりなく，一定不変なのである。結局，生産者余剰として考慮されなければならないのは，直接の効用を持たず，他産業において使用されないと仮定されている土地の地代だけになる。

マーシャルは，収穫逓増の法則にしたがう商品の生産に補助金を与えることを勧告している。「そのような商品に対する補助金は，消費者に対する価格を大幅に減少させ，その結果として生じる消費者余剰の増大は，国家によって生産者に対して行われる総支払額を超過するかもしれず，収穫逓増法則が顕著に作用する場合には，確実にそのようになるであろう」(マーシャル (1985)，3，207-208ページ)。

彼はその論拠を『原理』の第32図において示しているが，第四図はその図の一部分である。第一図の場合と同様に，産業の産出量は Ox に沿って，価格と費用とは Oy に沿ってはかられる。補助金が与えられる以前の供給曲線の位置は ss' であり，補助金が与えられた後の位置は SS' であるとしよう。消費者余剰の増加は $cCAa$ であり，補助金のために国家が支払う支出は $RCAT$ になる。第四図の場合には，前者が後者より大きくなっている(マーシャル (1985)，3，208ページ)。

第四図



またしても生産者余剰には何の言及もないが，マーシャルは産業組織の改善によりもたらされる価格の下落が，「生産者を損なうことなしに消費者に利益をもたらす事実」を強調している。「極大満足の学説は，生産者が商品に対して受け取る価格のあらゆる下落は，彼にとってそれに相応する損失を含むものと仮定する。このことは，産業組織における改善から生ずる価格の下落については真ではない」(マーシャル (1985)，3，211-212ページ)。

マーシャルの議論を擁護するためには，いわゆるマーシャルの外部経済により引き起こされる収

穫逓増の産業の場合を検討すればよい。第三図におけるように，代表的企業を考える。外部経済の場合には個々の企業の費用曲線は産業の拡大により下方へ移動するから，第三図の場合とは逆に長期均衡 a が長期均衡 A より下方に位置する場合を想定することが出来る。したがって，点 A，点 a などの長期均衡点を通過する供給曲線 SS' は第四図の ss' 曲線のように右下がりになる。

第四図において供給曲線 ss' は右下がりであっても，供給曲線上では代表的企業は費用に含まれている正常利潤だけしか稼得しないから，特定経費曲線は水平になる。もし点 a が長期均衡であれば，企業は産業の産出量 Oh に対応する外部経済の恩恵に浴するから，特定経費曲線は ac になる。またもし点 T が均衡であれば，産業の産出量 OH に対応する外部経済が得られて，それは TR になる。考慮すべき生産者余剰は存在しないから，外部経済による収穫逓増の産業の場合に，消費者余剰だけを考慮して点 a が最適でなくなる可能性を指摘したマーシャルは正しかったのである。

(7)

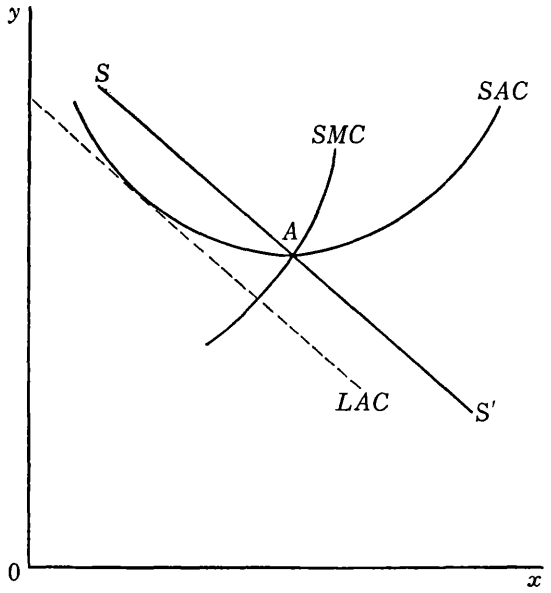
サムエルソンは「問題になっているのは競争的費用逓減産業であるが，これはもし収穫逓増が企業にとって内部的ならば矛盾する用語である。そこでマーシャリアンは，もちろん補助を要するのは外部経済による費用逓減の場合だと急いで付け加える」(サムエルソン (1972), 26ページ) と言っているが，よく知られているようにマーシャルは競争均衡と内部経済による収穫逓増とは両立可能であることを主張していたのである。マーシャル自身が外部経済 (組織の改善) による「収穫逓増に関して静学的仮定を用いることの限界」(マーシャル (1985), 3, 284ページ) を強調していることを想起すれば，より重要なのはむしろこの競争と両立する内部経済のほうであろう。それを可能にするものは，マーシャルのいわゆる企業のライフ・サイクルの理論である。森の大きさや産業の規模が一定に保たれていても，森の中の個々の木や産業の中の個々の企業は成長し，また衰退するのである。個々の企業の寿命は有限であるので，その間に内部経済を完全に利用し尽くして成長し，産業を独占することは不可能なのである。

「大量生産に対して大きな経済を与える企業の急速な成長……しかしそのような終着点〔産業の独占化〕に達するはるか以前に，彼〔若い企業家〕の進歩は，彼の能力の凋落とは言わないまでも，彼の精力的な仕事に対する愛好心の凋落によって制止されるように思われる。」(9)

第五図においては，産出量は Ox に沿って，価格と費用は Oy に沿ってはかられる。曲線 SAC は一定の規模の工場を持った企業の短期平均費用曲線である。投資により工場の規模は拡大し SAC は右下方に，負の投資により工場の規模は縮小し SAC は左上方に移動する。点線の曲線 LAC は工場の規模を異にする短期平均費用曲線群の包絡線であるが，この長期平均費用曲線は右下がりであり内部経済が存在することを示している。企業のライフ・サイクル理論によれば，若い企業の

注 (9) マーシャル (1985), 2, 220-221ページをみよ。また，(1986), 2, 175-176ページもみよ。

第五図



SAC は製品の市場価格に対して下方に位置しているが，年月が経過するとともに上方へ移動することになるのである。

若い企業は工場の規模を拡大しつつある。製品価格と短期限界費用 SMC が等しくなる産出量水準において価格が正常利潤を含んだ短期平均費用 SAC より高いからである。一方，古い企業は工場の規模を縮小しつつある。価格と SMC が等しくなる産出量で価格が SAC より低くなるからである。しかし，第五図の均衡点 A においては，代表的企業の利潤はちょうど正常利潤に等しく，産業の総産出量も変化せずに一定に保たれている。

このことを理解するために，簡単なモデルを考えよう[(10)]。短期均衡にある企業の SAC を x で，産業の製品の価格を p であらわすことにする。工場の規模の変化による産出量の変化率は，p と x の差に比例するものとしよう。同じ x の値を持つ企業群の総産出量を $y(x)$ とする。さらに，y の変化量を $D(x)$ であらわすと，

(1) $$D(x)/y(x)=p-x$$

となる。産業全体の産出量は不変で，

(2) $$\int y(x)dx=\text{一定}$$

であるから，（1）から

(3) $$\int D(x)dx=\int (p-x)y(x)dx=0$$

となる。この(3)の右側の等号から

(4) $$f(x)=y(x)/\int y(x)dx$$

注（10） 詳細については，根岸（1983）およびNegishi（1989），p. 367 をみよ。

と定義して

(5) $$p=\int xf(x)dx$$

となる。

これは産業の総売上額が正常利潤を含んだその総費用額に等しいことを意味するから，若い企業の拡張と古い企業の縮小とがつりあっているとき，産業の縮尺版である代表的企業は第五図の点Aに位置し，正常利潤を挙げていることになる。若い企業の拡張も永続的なものではない。やがて拡張は停止し，縮小が始まり，新しい企業にとって代わられる。もし第四図の ss' 曲線が第五図のSS' 曲線であると解釈できるなら，内部経済による収穫逓増の産業の場合に点aが最適でない可能性があることを指摘したマーシャルは正しかったことになる。

(8)

しかし，マーシャルの企業のライフ・サイクル理論は個人企業が主流であった時代の産業にあてはまるとしても，株式会社の発展した後の産業には適用できるかどうか疑問が残る。マーシャル自身この問題にはよく気が付いていた。「木々の成長について述べたことは，企業の成長においても，停滞することはあっても死亡することのない最近の大株式会社の発展以前には，一般原則として作用した。今日においては，そのような法則はもはや普遍的ではない[11]……。」

この難点を解決するために，マーシャルのように個人企業の寿命が有限であると想定するのではなく，技術進歩のため賃金がたえず上昇していくので，製造当時の技術を体化している資本設備の経済的寿命が限られると考えてみよう。つまり，マーシャルの静態経済における企業のライフ・サイクル理論にたいして，均衡成長経済における技術ないし資本設備のライフ・サイクル理論を構想するのである。「定常状態の擬制」(マーシャル (1985), 3, 65ページ) として，マーシャルは人口と富とが比例的に成長する均衡成長経済を考察しているが，それに対してわれわれは人口が不変であるのに技術進歩により物的な富が成長する成長経済を考えるのである。実質賃金と資本労働比率は上昇するが資本と労働の間の分配率は不変にとどまるという経済成長のいわゆる定型化された事実[12]を考えるならば，いずれの構想がより「現実の生活にわれわれを近づけ，複雑な問題を分解することを助ける」(マーシャル (1985), 3, 65ページ) ことになるのかはあきらかであろう[13]。

第五図において，SAC は現在の技術が体化した資本設備からなる一定規模の工場の短期平均費

注 (11) マーシャル(1985), 2, 263ページをみよ。マーシャルが株式会社にかんする留保を付したのは『原理』の第六版 (1910) 以後のことである。Marshall (1961), 11, p. 343 をみよ。また，マーシャル (1986), 2, 176ページもみよ。

(12) 経済成長の定型化された事実はもともと Kaldor(1961)にはじまる。Burmeister (1980), pp. 46, 291もみよ。

(13) 以下の議論の詳細については，根岸 (1984), Negishi(1985), pp. 45-56 および(1989), pp. 369-375をみよ。

用曲線であるとしよう。長期平均費用曲線 LAC は右下がりであり，工場の規模を拡大すれば SAC は下方に移動する。しかし，工場の規模はそれほど拡大されず，内部経済と競争とは両立する。将来の経済においてはより高性能の技術を体化した資本設備が支配的になり，実質賃金が上昇するので，現在の工場の SAC は上方に移動することが予想されるからである。建設時点の異なった，体化されている技術の異なったいくつかの工場を持つ競争的企業を考える。新しい技術が体化している新工場の利潤は正常利潤より大であるが，体化している技術が古くなった工場の利潤は正常水準を下回るであろう。均衡における企業の位置は第五図の点 A であり，企業全体としての利潤は SAC に含まれている正常利潤に等しくなっている。

この第五図の均衡企業を産業の代表的企業であると考えれば，SS' 曲線は第四図の ss' 曲線であると解釈できる。したがって，たとえ企業の寿命が有限であると仮定できなくても[(14)]，内部経済による収穫逓増産業の場合について，マーシャルの補助金を与えるという提言を正当化することができよう。

文献

Aspromourgos, T., "On the Origin of Term 'Neoclassical'," *Cambridge Journal of Economics*, 10 (1986), pp. 265-270.

Bharadwaj, K., "Marshall on Pigou's Wealth and Welfare," *Economica*, 39 (1972), pp. 32-46.

Burmeister, D., *Capital Theory and Dynamics*, Cambridge University Press, 1980.

Ellis, H. S., and W. Fellner, "External Economies and Diseconomies," *Readings in Price Theory*, G. J. Stigler and K. E. Boulding, eds., Irwin, 1952.

Feiwell, G. R., ed., *Arrow and the Ascent of Modern Economic Theory*, Macmillan, 1987.

Frisch, R., "Alfred Marshall's Theory of Value," *Quarterly Journal of Economics*, 64 (1956), pp. 495-524.

Gide, C., and C. Rist, *Histore des doctrine économiques*, Recueil Sirey, 1926.

Groenewegen, p., "Neoclassical Value ahd Distribution Theory: the English Speaking Pioneers," *Neoclassical Economic Theory, 1870 to 1930*. K. Hennings and W. J. Samuels eds., Kluwer, 1990.

橋本昭一，「最近のマーシャル研究」，『経済学史学会年報』，27号，1989年，48-54ページ。

Kaldor, N., "Capital accumulation and Economic Growth," *Theory of Capital*, F. A. Lutz and D. C. Hague, eds., Macmillan, 1961.

Leijonhufvud, A., "Schools, 'Revolutions' and Research Programmes in Economic Theory," *Method and Appraisal in Economics*, S. J. Latsis, ed., Cambridge University Press, 1976.

Marshall, A., *Principles of Economics*, Macmillan, 1961.

マーシャル，『経済学原理』，永澤越郎訳，岩波ブックセンター信山社，1985年。

マーシャル，『産業と商業』，永澤越郎訳，岩波ブックセンター信山社，1986年。

Mishan, E. J., "What is Producers' Surplus?" *American Economic Review*, 56 (1968), pp. 1269-1282.

永澤越郎，『マーシャル経済学ノート』，岩波ブックサービスセンター，1988年。

根岸　隆，「マルクスの市場価値とマーシャルの代表的企業」，『経済学論集』，49巻3号，1983年，82-89ページ。

注 (14)　内外におけるマーシャルの企業論に関する最近の諸研究については，橋本 (1989) および Groenewegen (1990), pp. 23-29 をみよ。

根岸　隆,「マーシャルの企業のライフ・サイクル理論」,『経済研究』, 35巻1号, 1984年, 77-80ページ。
Nigishi, T., *Economic Theories in a Non-Walrasian Tradition,* Cambridge University Press, 1985.
Negishi, T., *History of Economic Theory,* North-Holland, 1989.
Samuelson, P. A., *The Collected Scientific Papers,* III, MIT Press, 1977.
Sraffa, P., "The Law of Returns under Competitive Conditions," *Readings in Price Theory,* G. J. Stigler and K. E. Boulding, eds., Irwin, 1952.

（東京大学経済学部教授）